

調査報告

過疎寺院の現状とゆくえを考える

—— 広島県北部寺院調査から ——

中 條 曉 仁

(一) 過疎地域の現状

我が国において「過疎」現象が顕在化して、半世紀が経とうとしている。この間、過疎は解消するどころか拡大傾向を示し、五〇〜七〇%の人口減少を経験した地域も存在する。

過疎地域はいわゆる「過疎法」とよばれる法律（現行法は「過疎地域自立促進特別措置法」で二〇二一年三月までの時限法）によって、当該自治体の人口や財政の状態などに基づいて指定されている。現在の過疎地域の面積は、国土の五七・三%を超えているのに対して、人口はわずかに八・八%にすぎない。今日では離島や半島など、ほとんどの農山漁村が過疎地域となっている。平地が少なく、大都市から遠隔で農業条件や生活条件の不利な地域が多い。

また集落人口の小規模・高齢化も進んでおり、コミュニティ活動が維持できない集落や住民のいない集落が現れている。国土交通省の調査によれば、二〇一六年時点で高齢化率が五〇%以上の集落は、全国の過疎地域全七五六六二集落中一五五六八集落（全体比二〇・六%）に上る。これらの集落では地域活動を単独で維持することは困難とされ、このうち今後一〇年以内に無居住化する集落は四国地方を中心に五七〇集落（全体比〇・八%）、いずれ無居住化す

ると長期的に予測される集落は三〇四四集落（全体比四・〇％）あるとされている。

こうした過疎地域における人口変動は、高度経済成長期に農山村から工業地域がある太平洋ベルト諸都市への大規模な人口流出から始まった。これは「金の卵」とよばれた中卒者による集団就職に始まり、その後地元に残った世帯員もそれに引きずられるように都市へ移住するという現象が現れ、人口が急速かつ大量に流出していった。メディアの普及により便利で快適な都市的生活様式が農山村にも浸透し、それまで自給的生活に甘んじてきた人々が現金収入の獲得に奔走したためである。

その結果、農山村では生活機能や社会機能の剥奪が進み、居住の維持が困難な状況が生まれた。ただし、農山村における人口減少の形態には東日本と西日本とで様相が異なる。西日本では主要な労働市場である阪神、瀬戸内、北九州などの工業地域が比較的近い距離にあるため、一九六三年の豪雪被害（三八豪雪）ともあいまって、世帯員の全員が転出する「挙家離村」や若年層の域外流出が多くみられた。これに対して東日本では、三世代同居という直系家族志向が維持されて「出稼ぎ」が多く、西日本ほど極端な人口流出には見舞われなかった。そのため、東日本では世帯員数が徐々に減少していく傾向をとった。

このように、農山村では一九六〇年代から人口の急減により社会機能の維持が困難な状況に陥った。しかし、当時こうした状況を表現する用語が存在せず、一九六六年に経済審議会地域部会の中間報告において初めて「過疎」という語が登場した。そして、政府は一九七〇年に最初の過疎法となる「過疎地域対策緊急措置法」を制定し、過疎という言葉は社会的に認知されるようになった。この過疎法の特徴は、人口減少率と財政力指数がある基準を満たせばどの市町村も平等に過疎地域として認定され、道路や学校、病院、生活必要施設などの整備が公共投資として進められた。

これにより政府や過疎地域を抱える地方自治体では、治山治水や道路改良等の公共事業を通して建設雇用を創出し、

また交通インフラの整備や工場誘致等を実施するなどして過疎対策に腐心した。しかし、二〇〇〇年以降におけるグローバリゼーションの進展や緊縮財政に基づく構造改革は、外部依存型の過疎地域の経済に動揺を引き起こすと同時に、「平成の大合併」という大きな地域再編の波をもたらし、二〇〇二年四月に三二二八あった市町村は二〇一八年末には一七二四にまで減少している。

このような過疎地域が直面する諸課題は、これまで地域社会とともにあった寺院にいかなる作用をもたらししているのであるか。

（二）現宗研による過疎寺院調査

前述したように、過疎地域をはじめとする我が国の諸地域が本格的な人口減少時代を迎えるにあたって、伝統仏教教団の各宗派に対しては過疎地域所在の寺院に対する統廃合を視野に入れた調査・研究の必要性が高まっている。これは宗教法人を所管する文部科学省（文化庁）が不活動法人、いわゆる「青空寺院」の抑止に向けた通達を二〇〇六年に出したことを契機としている。第一一四定期宗会の宗務総長施政方針においても過疎

第1表 過疎地域における寺院問題の整理

| 問題の段階 | 具体的事象 | 発展的事象 |
|----------------|---|----------------|
| 第Ⅰ段階 檀家数の減少 | <ul style="list-style-type: none"> ● 檀家家族の空間的分散居住 ● 寺檀関係の消滅 | 「無住化」を生み出すきっかけ |
| 第Ⅱ段階 寺院の無住化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 住職や寺族の不在 ● 寺族の域外転出や少子化に伴う後継者の不在 ● 堂宇・庫裏・境内の放置 | 「廃寺化」を生み出すきっかけ |
| 第Ⅲ段階 廃寺化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 堂宇・庫裏の倒壊・境内の荒廃 | 「青空寺院」化 |

中條作成

地域寺院調査について言及がなされ、実動が要請された。

これを受けて現宗研では、二〇一八年度から過疎地域に所在する寺院の実態把握を目的とする現地調査を実施している。この研究は、過疎地域が近い将来の我が国が直面する人口減少・高齢社会化を先取りした地域であるという認識の下に進められるものであり、過疎地域に限定されない問題認識でもある。

研究の遂行には、寺院の運営や寺族に関する詳細な情報、およびデータの提供が不可欠であるため、寺院側の協力を得ることが前提条件となる。研究対象地域を所管する宗務所の研究への理解と各寺院への要請、および現地教師による調査協力、原則非公開となっている宗務統計へのアクセスが宗務院によって許可されたことはいうまでもない。すでに現宗研では一九八九（平成元）年に『過疎寺院調査報告（ここまで来ている過疎寺院あなたは知っていますか?）』を刊行し、伝統仏教教団の中でも逸早く全国各地の過疎寺院の実態把握に取り組んできた。しかし、それ以降は研究が継続されておらず、その必要性が認識されながらも進められてこなかったという経緯もあった。

（三）広島県北部寺院調査の実施

二〇一八年度研究では、過疎化が逸早く進行した広島県の中国山地において檀信徒が減少し専任住職がいない寺院を対象に、代務住職と檀信徒に対して「訪問面接法」とよばれる調査手法を採用し、現地調査を実施した。現地調査を行うことにより、統計データでは明らかにできない寺院や地域社会の実情を確認し、関係者から聞き取ることによりオリジナルなデータ（情報）を得ることが可能となる。具体的な調査は、寺院用と檀信徒用の二種類の面接調査票を用いて調査者が対象者を訪問し、話を聞き取りながら調査票に記入していった。

寺院調査では、代務住職を対象とし、現宗研の主任、所員や嘱託（筆者）等の関係者によりヒアリングを実施した。本宗教師が聞き取りを行うことで、調査票の項目に限らず、より詳細に実情の聞き取りを行うことが可能となった。

一方、檀信徒を対象とする調査は、寺院調査とは異なり、調査者が教師であると檀信徒が萎縮・遠慮して回答を躊躇してしまふことが想定されること、また調査対象者数が多いことから、現宗研関係者に加えて筆者の研究室に所属する国立大学法人静岡大学の学生に参加を求め、聞き取り調査にあたった。

この調査に参加した静岡大学の学生は、地元静岡県を中心に小学校や中学校、高等学校の教員を志望する学生であり、教育学部で農山村研究を修める専門性の高い学生でもある。ゆえに、農山村に対する知識・理解を有し、調査に對して真摯に取り組むことのできる学生であるため、今回の調査者にふさわしいと判断した。実際に、檀信徒世帯対象者の年代は六〇〜八〇歳代が中心となるため、孫世代にあたる学生が聞き取り調査を実施することで、より率直な回答を得る一助となった。

(四) 住職寺院および無住寺院における運営の実態

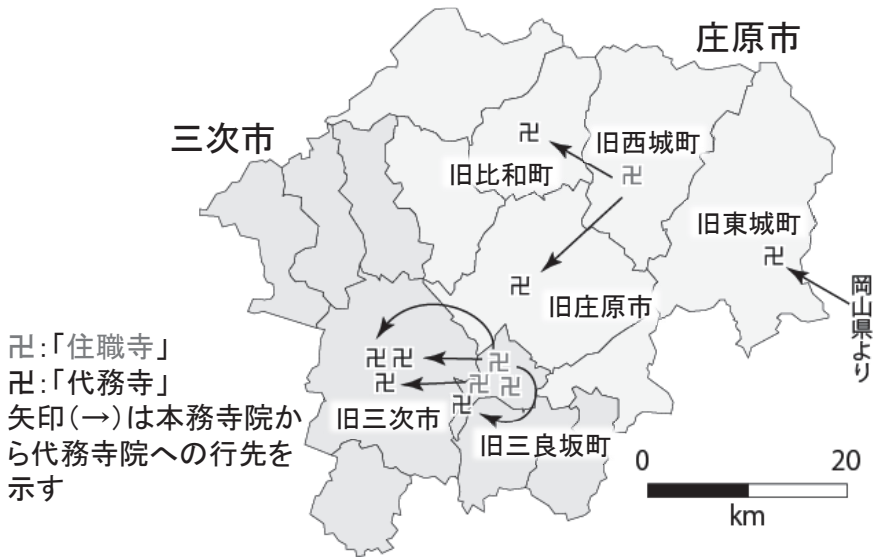
二〇一八年度研究の対象地域である広島県の中国山地は「真宗地帯」として知られている。本宗の寺院は、山陰と山陽を結ぶ街道沿いや役場が所在する中心集落などに一カ寺が展開し、そのうち七ヶ寺で専任住職が不在となっている。このうち六ヶ寺が無住、一ヶ寺は専任住職の寺族が居住していた。前者の無住六ヶ寺では、地元「本務寺院」三ヶ寺の専任住職が代務住職を担い、他の一ヶ寺は九〇キロメートル離れた岡山県内の専任住職が代務に就任していた(第1図)。なお、地元の本務寺院三ヶ寺から無住寺院までは一〇〜三〇キロメートルの距離があり、自動車で二〇〜五〇分の移動時間を要する。代務住職はいずれも自動車を駆使して担当寺院を回っている。

当該地域において無住化が進んだのは比較的最近の二〇〇〇年代であり、無住寺院は農村部と都市部にそれぞれ三ヶ寺ずつ所在し、檀家数の規模は都市部の無住寺院では七〜六〇軒、農村部では五〜二〇軒であった。専任住職がないため、堂宇や境内の日常的な管理は近隣に居住する檀家総代が担っていた。代務住職について、その就任の経緯

は、前任職から生前に代務としての後継を依頼されていたり、前任職と姻戚関係にあったりした。

日常の法務については、御会式をはじめ年中行事が各寺院に設定されているため、代務寺院ごとにその都度、法要を勤めている。当然のことながら、担当する代務寺院数が多くなるほど法要出仕の頻度は高まるため、代務住職の多忙化は著しくなる。一方、葬儀や法事の依頼等は直接住職の携帯電話に連絡があり、代務住職がどこにおいても檀信徒との連絡が取れるようになっていた。その意味で、コミュニケーションツールの発達が空間を超えて、寺檀をつなげているといえるだろう。

無住寺院が存続するための最大の要件として、堂宇の維持が挙げられる。これについて、当該無住寺院の状況を確認してみると、無住六ヶ寺のうち四ヶ寺は堂宇、そして庫裏ともに維持がなされていた。写真1は三次市中心部のE寺であるが、四間四方の本堂と宝蔵を備えている。写真2は、庄原市中心部にあるK寺であるが、大きな本堂を構え、庫裏も内部の清掃が行き



第1図 広島県備北地域における日蓮宗寺院の分布
(中條原図)

過疎寺院の現状とゆくえを考える（中條）



写真1 無住寺院・E寺の景観（広島県三次市）
三次藩有縁寺院で、宗祖銅像や宝蔵が建立されている



写真2 無住寺院・K寺の景観
大きな本堂と檀信徒によりきれいに管理された境内



写真3-1 無住寺院・R寺の景観



写真3-2 無住寺院・R寺の景観
無住となって庫裏が長年にわたり空き家となり倒壊していた



写真4 無住寺院・O寺の景観
庫裏は撤去され、本堂は屋根や外壁の損傷が進んでいる

届いていた。一方、写真3-1と写真3-2の庄原市東城町にあるR寺では、空き家となった庫裏の倒壊が進んでおり、その光景は筆者には衝撃的であった。しかし、本堂は一〇年ほど前に改築されており、問題なく使用可能であった。写真4の三次市中心部にあるO寺では庫裏がすでに撤去され、残された本堂も側壁の損傷が進んでいた。屋根が辛うじて保全されているため、寺院での活動の維持は雨漏り次第で決まるといえよう。このように、堂宇の修繕が檀信徒によって負担されている間は問題ないが、それが困難になると寺院としての機能そのものが失われる可能性がある。

(五) 「檀家の寺思い」と「寺族の寺離れ」

無住寺院の存続の実態を明らかにするため、二〇一八年九月に当該寺院の檀信徒四二世帯の代表者に対して聞き取り調査を行った。

まず、専任住職が得られていない現状をふまえ、自分たちの菩提寺が存続することを期待するかどうかを尋ねたところ、「存続を希望する」と回答した人は七六・二%に上り、「存続を希望しない」の七・二%と「わからない」の七・一%、「無回答」の九・六%を大きく上回っていた。ほとんどの人々が存続を希望していることが明らかとなった。

現在、寺院を直接支える檀信徒の高齢化が進んでいるが、調査では寺院を維持しようとする動きを観察することができる。例えば、代務住職が高齢でかつ本務寺院から遠距離のためになかなか通えない寺院では、八月の施餓鬼会や春秋の彼岸会で檀家総代が読経の音声を流して導師を勤めるなどして菩提寺での年中行事を守っている例もあるなど、「檀家の寺思い」は強いものがあるといえるだろう。

また、都会に転出した子どもによる寺檀関係の継承や仏事への関与、あるいは墓の継承に関する老親の意向も聞き

取ったところ、子どもの多くが実家への帰省が容易な中国地方の中心都市である広島市に居住しているため、それらを継承させる意向を示していた。ただ、ここで示されたのは老親が寺院との関係を現役で維持している例であり、この世代がいなくなつた際に寺檀関係の持続可能性を左右するのは都会に転出した子どもたちであるため、寺院側には彼らとの積極的な関係構築が必要とされてくるだろう。

一方、専任の住職が不在になつた背景を分析するために、前住職の子弟たちの現在についても調査を行った。当該地域において無住が本格化したのは二〇〇〇年代と指摘したが、これは前住職の遷化をきっかけにして生じたものであり、男性の子どもや女婿がありながらも後継に確保できなかったことに起因する。男性の子どもたちの多くは広島市などの域外に転出し、住職を継承することなく僧侶以外の職、具体的には教員や弁護士、会社員などに従事していた。女性の子どもの多くは、非教師との結婚を機に域外へ転出していった。幼少期に得度はしたものの教師資格を取得していない人が多いことから、早い段階で住職継承の意思を持っていなかったことが示唆された。この要因には、檀信徒の減少により自らの生活を維持するために兼職しようとするも、当該地域の労働市場が縮小して適当な職が見つからないことや住職との兼職が制限されている職種もあること、一方で寺族内での後継者確保のあり方も要因になっていることが窺えた。当該地域において、これから教師人口の高齢化と減少がさらに進むことが予想され、とりわけ過疎地域では住職後継者の確保が喫緊の課題になっていることがわかる。

（六）広島県北部寺院調査からの提起——「寺おさめ」をめぐる——

現在、過疎地域の寺院が直面している諸課題、取り組んでいるさまざまな試みは、近い将来大都市の寺院も向き合わなくてはならないことを意識しておかなければならない。

今後の過疎地域では最も多くの人口を占める「団塊の世代」が縮小に見舞われ、住民の価値観に変化が生まれるこ

とが考えられている。この世代は、伝統行事や草刈りなどの地域活動を面倒だけでも何とか遂行する、地域社会の結束を維持してきた人々である。しかし、来たる二〇二五年を境にこの人口の多くが高齢後期に突入し、減少に転じる可能性が高くなっており、彼らが有してきた価値観は変化を余儀なくされる。同時にこのことは、地域の伝統的存在である寺院を支える人々の減少を意味している。最近の研究では、過疎地域の人口増加を見込むことが困難なため「関係人口」とよばれる当該地域社会と縁をとり結ぶ人々を増やしていくことに注目が寄せられている。寺院は転出した檀信徒や都会育ちの孫世代などの関係人口を、先祖祭祀等を通じて取り結ぶ役割を有しており、社会的にも重要なアクターと位置付けられるだろう。

最後に、本調査から提起できることをいくつかまとめておきたい。第一に、過疎寺院問題は当該地域の特性に応じて異なる現れかたをするため、当該地域の実情に応じて対策を講じる必要がある。例えば、檀信徒の転出地域の差異は子どもと菩提寺との地理的距離による関係構築の違いをもたらし、寺院をめぐる環境の違いは歴史的経緯や慣習など地域によっても異なる。全国スケールで寺院をとりまく環境をみると多様性に富むため、一律的な手法では対応できない可能性がある。

第二に、少人数の教師でも、過疎地域に広範に分布する寺院を支えやすいシステムにしていく必要がある。例えば、代務住職の就任・更新手続きの見直しなどがそれに該当するであろう。過疎地域では担い手の確保が難しくなっているという現実をふまえて、当該地域を優先しながら検討を進めることが求められている。

第三に、檀信徒の減少に伴う寺院経済の変化に対応するため、住職や修徒が兼職しやすい環境を整えていく努力も求められている。例えば、教師資格取得の修行期間等の見直しなどが該当するが、寺院護持の中心的存在である住職の確保に結び付ける形で議論を進める必要がある。

そして、しばしば議論の中心になる寺院の統廃合論、いわゆる「寺おさめ」論については檀信徒の意向をふまえた

がら検討すべきであろう。檀信徒の「寺思い」には強いものがあることが本調査からも示唆された。もちろん自然災害等により堂宇の損傷が進み、復旧費用の捻出が滞って「青空寺院」化が懸念される場合は統廃合の可能性は高くなる。しかし、堂宇が健全な状態で、檀信徒の一部でも年中行事を維持しようとする行動が見られれば、統廃合については檀信徒との合意を入念に形づくる必要がある。これについては、本調査に加え他地域においても現地調査を実施しているため、地域間比較を行うことにより稿を改めて議論したい。